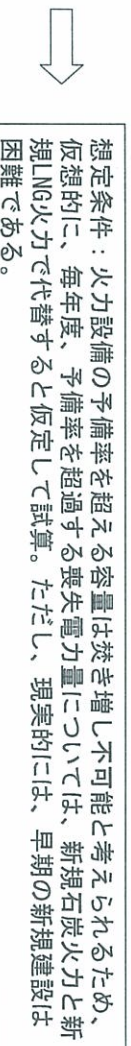


5. 使用済燃料プールの満杯による原発停止に伴うコスト

2. 新規に建設する火力発電所については以下の考え方に従う。

- ① 原子力発電に代わるベースロード電源の機能を代替しうるものとして、第一に石炭火力が想定されるが、建設費が安いLNG火力も選定される。と、考え、石炭火力とLNG火力が1：1の比率で建設されると仮定する。
- ② 新規建設火力発電所は、原子力発電所停止中の代替電源であり、原子力発電が再開された後の操業計画については見通しが得られず、検討小委員会の提示されている。資本金費、運転維持費、燃料費の和を用いる。
- ③ なお、実際の立地には、発電所、送電線の新規建設に概ね10年以上の期間が必要（環境調査、事等。）、公害地点によっては、立地対応、埋立造成など湾建設）期化する場合あり。）。



※今後の電力需給対策（平成23年11月1日、エネルギー・環境会議まとめ）で、2012年度夏の最大需要電力15,661万kW、供給力16,297万kW、予備率4.19%（636万kW）とされているところ、この予備力636万kWを設備利用率70%で稼働すると仮定すると（停止中の設備には高経年化設備もあるため補修量の増加も考慮して、70%利用と仮定）約390億kWとなる。

5. 使用済燃料プールの満杯による原発停止に伴うコスト

<代替火力コストの計算式>
算定ケース1（既設LNGのみ）

・代替火力発電コスト計算式

$$\left[\text{LNG火発（変動費）} \right] - \left[\text{原子力発電単価（変動費）} \right] \times \text{喪失電力量}$$

・CO2排出増に伴う対策コスト

$$\left[\text{LNG火力CO2原単位} \right] \times \text{喪失電力量} \times \text{排出権取引単価}$$

○単価等の設定・・・コスト等検討小委員会による提示データを用いる